



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月24日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武部 篤紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 三田村 直毅 TEL (052)939-2011
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	83,889	5.2	3,660	△7.5	3,805	△5.1	3,320	27.7
2022年3月期第2四半期	79,716	9.7	3,959	10.2	4,010	9.4	2,600	1.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,324百万円 (49.1%) 2022年3月期第2四半期 2,900百万円 (6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	341.91	341.06
2022年3月期第2四半期	265.54	264.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	71,963	50,076	68.8	5,145.78
2022年3月期	69,636	47,636	67.8	4,816.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 49,536百万円 2022年3月期 47,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	62.00	—	64.00	126.00
2023年3月期	—	68.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,500	5.2	7,800	△2.4	8,000	△2.3	6,000	13.4	617.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,324,150株	2022年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	697,529株	2022年3月期	527,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,710,302株	2022年3月期2Q	9,792,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2022年9月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ44,000株及び51,244株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰による経済活動への影響など、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。「はこぶ」仕組みづくりに向けて、「事業」「人材」「DX・ICT」を成長の柱に据え、事業展開を推進しております。具体的には、埼玉県蓮田市に昨年開設した戦略拠点を中心に関東エリアにおける生活用品、菓子の業界プラットフォーム構築に取り組みました。また、企業連携においては、CBcloud株式会社との幹線輸送からラストマイル配送まで一貫した物流ソリューションの提供、アクセンチュア株式会社との当社グループにおける新たなDXソリューションの構築を進めております。

社内組織においては、2022年7月1日付で新たな業界の物流領域獲得、新たな事業の創出、物流DX推進を目的に、「事業戦略本部」を新設し、事業戦略の実行を加速・強化し、サービスの差別化や持続的な競争力の強化に、トランコムグループ一丸となって取り組んでおります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しています。創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してきました。この度、事業活動におけるCO2排出量及びCO2削減量を可視化し、開示いたしました。また行政機関と連携した菓子物流における標準パレット化の促進など、様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	79,716	83,889	4,173	5.2
営業利益	3,959	3,660	△298	△7.5
経常利益	4,010	3,805	△204	△5.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,600	3,320	719	27.7

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	27,891	27,265	△626	△2.2
	営業利益	2,187	2,005	△181	△8.3
物流情報サービス 事業	売上高	43,381	46,207	2,826	6.5
	営業利益	1,531	1,315	△215	△14.1
インダストリアル サポート事業	売上高	3,162	2,894	△268	△8.5
	営業利益	162	153	△8	△5.5
その他	売上高	6,043	8,289	2,245	37.2
	営業利益	149	360	210	140.5
連結消去	売上高	△763	△767	△4	—
	営業利益	△71	△174	△102	—
連結合計	売上高	79,716	83,889	4,173	5.2
	営業利益	3,959	3,660	△298	△7.5

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は、新たな物流領域の獲得など新規拠点における増収要因がありましたが、既存拠点の一部業務縮小・撤退の影響等により減収となりました。営業利益は、業界プラットフォーム構築に向けた先行投資費用の計上等により、減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比13.7%増加、空車情報数は同8.5%減少、成約件数は同4.7%増加となり、国内輸送需要の持ち直しがありましたが、燃料価格の高騰等の影響により増収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、既存拠点の撤退等により減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2022年1月～6月の業績が連結されております。海外においては、中国事業における物流センター運営と輸送業務の新規獲得と、ASEAN地区での成長強化として2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte.Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.の連結化により増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

イ. 資産

流動資産は、現金及び預金が415百万円、自己株式の取得に備え預金から振替えたことにより、預け金が798百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が333百万円減少したことなどにより、1,186百万円増加し47,987百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が131百万円、無形固定資産が24百万円、株式の取得及び保証金の差入れなどにより、投資その他の資産が984百万円、それぞれ増加したことにより、1,140百万円増加し23,976百万円となりました。これらにより資産合計は、2,327百万円増加し71,963百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、買掛金が214百万円減少した一方、未払法人税等が212百万円、1年内返済予定の長期借入金が156百万円、それぞれ増加したことなどにより、100百万円増加し18,986百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、213百万円減少し2,901百万円となりました。これらにより負債合計は、112百万円減少し21,887百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、利益剰余金が2,613百万円増加したことなどにより、2,439百万円増加し50,076百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し20,353百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,053百万円、減価償却費1,387百万円及び売上債権及び契約資産の減少額268百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少額333百万円及び法人税等の支払額1,652百万円などにより資金が減少したことにより、2,519百万円の収入（前年同四半期は2,914百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,201百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出910百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円の資金の減少などにより、264百万円の支出（前年同四半期は1,602百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,256百万円、配当金の支払額707百万円、リース債務返済による支出416百万円の資金の減少などにより、2,149百万円の支出（前年同四半期は933百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想に対する結果は、「はこぶ」事業成長に向けた先行投資費用の計上や為替相場が円安に推移した結果、当初の業績予想を下回る営業利益となりました。

2023年3月期通期連結業績予想につきましても、第2四半期連結累計期間の傾向が継続し、その他に区分される海外事業の為替の影響に加え、物流情報サービス事業の燃料費高騰による原価の上昇、ロジスティクスマネジメント事業の更なる先行投資費用を勘案し、当初の業績予想を修正しております。

この修正に伴う連結業績予想は次の通りです。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	170,000	8,530	8,640	6,510	664.50
今回修正予想(B)	171,500	7,800	8,000	6,000	617.90
増減額(B-A)	1,500	△730	△640	△510	—
増減率(%)	0.9	△8.6	△7.4	△7.8	—
(ご参考) 前期実績	162,984	7,990	8,190	5,291	540.24

セグメントごとの業績予想

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率(%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	55,499	55,150	△349	△0.6
	営業利益	4,218	4,370	151	3.6
物流情報サービス 事業	売上高	89,477	95,100	5,622	6.3
	営業利益	3,194	2,880	△314	△9.9
インダストリアル サポート事業	売上高	6,278	6,110	△168	△2.7
	営業利益	318	350	31	9.9
その他	売上高	13,259	16,670	3,410	25.7
	営業利益	407	470	62	15.5
連結消去	売上高	△1,530	△1,530	0	—
	営業利益	△147	△270	△122	—
連結合計	売上高	162,984	171,500	8,515	5.2
	営業利益	7,990	7,800	△190	△2.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,024	20,439
受取手形、売掛金及び契約資産	25,728	25,395
商品	8	14
仕掛品	5	3
貯蔵品	18	23
前払費用	794	910
預け金	—	798
その他	222	403
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,800	47,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,209
減価償却累計額	△5,197	△5,371
建物及び構築物(純額)	4,676	4,838
機械装置及び運搬具	7,960	8,346
減価償却累計額	△5,764	△6,210
機械装置及び運搬具(純額)	2,195	2,136
土地	3,005	3,005
リース資産	2,376	2,336
減価償却累計額	△1,830	△1,858
リース資産(純額)	545	478
使用権資産	1,797	2,072
減価償却累計額	△605	△953
使用権資産(純額)	1,192	1,119
建設仮勘定	251	293
その他	1,596	1,794
減価償却累計額	△1,107	△1,178
その他(純額)	489	616
有形固定資産合計	12,356	12,488
無形固定資産		
のれん	1,761	1,849
ソフトウェア	1,432	1,322
ソフトウェア仮勘定	36	96
顧客関連資産	325	313
その他	154	152
無形固定資産合計	3,711	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	3,988
繰延税金資産	755	730
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	2,240	2,559
その他	142	473
貸倒引当金	△13	△18
投資その他の資産合計	6,768	7,752
固定資産合計	22,836	23,976
資産合計	69,636	71,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,402	12,188
1年内返済予定の長期借入金	—	156
リース債務	708	786
未払金	1,727	1,731
未払費用	1,355	1,301
未払法人税等	1,024	1,237
未払消費税等	673	579
賞与引当金	635	677
役員賞与引当金	—	15
その他	357	311
流動負債合計	18,885	18,986
固定負債		
リース債務	1,295	1,054
繰延税金負債	82	79
株式給付引当金	306	333
役員株式給付引当金	343	369
退職給付に係る負債	94	93
資産除去債務	636	611
その他	356	359
固定負債合計	3,115	2,901
負債合計	22,000	21,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,815	1,871
利益剰余金	45,007	47,620
自己株式	△1,049	△2,287
株主資本合計	46,853	48,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	440
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	141	860
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	332	1,251
新株予約権	100	100
非支配株主持分	350	439
純資産合計	47,636	50,076
負債純資産合計	69,636	71,963

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	79,716	83,889
売上原価	74,357	78,398
売上総利益	5,358	5,490
販売費及び一般管理費	1,398	1,830
営業利益	3,959	3,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	26
持分法による投資利益	36	57
助成金収入	86	80
その他	50	63
営業外収益合計	192	228
営業外費用		
支払利息	66	53
固定資産除却損	31	0
支払補償費	25	—
その他	19	29
営業外費用合計	142	83
経常利益	4,010	3,805
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,343
特別利益合計	—	1,343
特別損失		
減損損失	46	19
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	46	95
税金等調整前四半期純利益	3,964	5,053
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,773
法人税等調整額	△53	△82
法人税等合計	1,327	1,690
四半期純利益	2,636	3,363
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,600	3,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	199
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	233	760
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	264	961
四半期包括利益	2,900	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	42	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,964	5,053
減損損失	46	19
減価償却費	1,285	1,387
のれん償却額	70	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△19	△26
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△57
助成金収入	△86	△80
支払利息	66	53
固定資産除却損	31	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
支払補償費	25	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,060	268
預け金の増減額 (△は増加)	—	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,123	△333
未払金の増減額 (△は減少)	△311	△56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△969	△98
その他	745	△271
小計	4,858	4,081
利息及び配当金の受取額	19	26
持分法適用会社からの配当金の受取額	31	38
助成金の受取額	86	80
利息の支払額	△66	△53
支払補償費の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△1,990	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914	2,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	—
有形固定資産の取得による支出	△911	△910
有形固定資産の売却による収入	28	14
無形固定資産の取得による支出	△238	△204
投資有価証券の取得による支出	△111	△134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,201
その他	△295	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,256
自己株式の処分による収入	—	74
配当金の支払額	△592	△707
リース債務の返済による支出	△339	△416
その他	—	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463	404
現金及び現金同等物の期首残高	19,973	19,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,436	20,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,880	43,347	3,148	74,376	5,340	79,716	—	79,716
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	34	14	59	703	763	△763	—
計	27,891	43,381	3,162	74,435	6,043	80,479	△763	79,716
セグメント利益	2,187	1,531	162	3,881	149	4,030	△71	3,959

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△70百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,260	46,162	2,874	76,297	7,592	83,889	—	83,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	45	20	70	697	767	△767	—
計	27,265	46,207	2,894	76,367	8,289	84,657	△767	83,889
セグメント利益	2,005	1,315	153	3,474	360	3,835	△174	3,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、のれんの償却額△171百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。